

令和7年度上期活動報告及び下期活動計画

I 上期活動報告

令和7年度上期に実施した活動の[A 概要]、[B 詳細]は次のとおりである。

A 概要

原子力事業所安全協力協定（以下「東海ノア協定」という。）令和7年度年間活動基本計画に基づき、「活動推進幹事会の開催」「安全教育に係る協力活動」「情報の交換等に係る協力活動」を通じて、東海ノア協定事業所の施設と安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の向上に努めた。

また、緊急事態発生時の協力要請に備え、「緊急事態を想定した協力活動訓練」を行うとともに、協力体制を整備した。

更に、東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介した。

- （1）活動推進幹事会は2回（令和7年6月16日、令和7年9月30日）開催した。
- （2）安全教育に係る点検協力活動の「令和7年度自衛消防隊研修会」は、令和7年9月5日の開催に向けて、茨城県、茨城県立消防学校及び各消防本部の関係者と事前調整会議等において協議を行い、準備を進めてきた。しかし開催前日に、台風15号が本州の沿岸に近い太平洋上を東進するとの予報を受け、参加者及び関係者の安全確保が困難であること並びに講師である消防本部員の所属消防本部での任務遂行に支障を来す恐れがあることから中止した。
- （3）情報の交換等に係る協力活動では、東海ノア協定加盟事業所で発生した「火災等の事故、トラブル関連情報」が、発災事業所から東海ノア協定加盟全事業所に発信された。
- （4）緊急事態を想定した協力活動訓練では、東海ノア協定加盟全事業所を対象とした茨城県通報連絡訓練での訓練想定に「東海ノア協定事務局への通報（協力要請）を実施する。」が含まれていた4回について、発災事業所から東海ノア協定事務局へ通報（協力要請）を行った。

また、そのうち1回に連動して、初動通報連絡及び東海ノア協定加盟全事業所から緊急事態協力活動本部への出勤者名簿のFAXを行う「東海ノア総合訓練」を令和7年7月3日実施した。緊急事態協力活動本部要員等に変更が生じた都度、緊急事態協力活動本部要員登録者等を更新して、緊急事態発生時における協力体制を整

備した。

- (5) 東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介した。

B 詳細

1. 活動推進幹事会の開催（2回）

- (1) 第111回活動推進幹事会（対面）

〔開催日〕 令和7年6月16日（月）

〔議 題〕

- 1) 第110回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定 安全協力委員会委員等の変更について
- 3) 令和7年度安全教育に係る協力活動について
- 4) 令和7年度情報の交換等に係る協力活動について
- 5) 令和7年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 6) 原子力事業所安全協力協定 緊急事態協力活動要領及び緊急事態協力活動マニュアルの一部改正について
- 7) 協定加盟事業所からの事業所紹介について
(積水メディカル株式会社 創薬支援センター)
- 8) 日揮ホールディングス株式会社 技術研究所の退会について
- 9) その他



第111回 幹事会の様子

- (2) 第112回活動推進幹事会（オンライン会議）

〔開催日〕 令和7年9月30日（火）

〔議 題〕

- 1) 第111回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定 安全協力委員会委員等の変更について
- 3) 令和7年度自主保安に係る点検協力活動計画（案）について
- 4) 令和7年度安全教育に係る協力活動について
- 5) 令和7年度情報の交換等に係る協力活動について
- 6) 令和7年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 7) 原子力事業所安全協力協定の一部改正について
- 8) 原子力事業所安全協力協定 緊急事態協力活動要領の一部改正について



第112回 幹事会の様子

9) 令和7年度上期活動報告及び下期活動計画(案)について

10) その他

2. 安全教育に係る協力活動

(1) 自衛消防隊研修会結果

安全教育に係る点検協力活動の「令和7年度自衛消防隊研修会」は、令和7年9月5日の開催に向けて、茨城県、茨城県立消防学校及び各消防本部の関係者と事前調整会議等において協議を行い、準備を進めてきた。しかし開催前日に、台風15号が本州の沿岸に近い太平洋上を東進するとの予報を受け、参加者及び関係者の安全確保が困難であること並びに講師である消防本部員の所属消防本部での任務遂行に支障を来す恐れがあることから中止した。

研修生宛に事前に配布したテキストを自己研鑽に活用していただくこととした。

・中止前の予定していた研修内容

〔日 時〕 令和7年9月5日(金) 9:00~16:20

〔場 所〕 茨城県立消防学校 屋内訓練場及び屋外訓練場

〔講 師〕 4消防本部 8名

(那珂市消防本部、大洗町消防本部、鹿行広域事務組合消防本部、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部)

〔指導員〕 4事業所 5名

(日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所、日本原子力研究開発機構大洗研究所、日本原子力発電株式会社)

〔参加者〕 協定加盟13事業所から20名

(日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所、日本原子力研究開発機構大洗原子力工学研究所、日本原子力発電株式会社東海発電所・東海第二発電所、MHI原子力研究開発株式会社、量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所、東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター、広域財団法人核物質管理センター 東海保証措置センター、三菱原子燃料株式会社、積水メディカル株式会社 創薬支援センター、東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻、日本核燃料開発株式会社、日本照射サービス株式会社 東海センター)

〔訓練概要〕

(1) 座学

- ① 自衛消防に関する事項（消防概論）について

(2) 要素訓練

- ① 空気呼吸器等の装着訓練
- ② 傷病者の搬送方法及びロープワーク訓練
- ③ 消防自動車からの放水・吸水訓練

(3) 総合訓練

指揮隊（含支援隊）、消火隊、救助隊に分かれて、実放水を含む火災防
御・救出訓練を実施（想定：平屋事務所より出火、延焼中。職員2名
逃げ遅れ。）

3. 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動

(1) 情報交換する項目

1) 法令報告事象などプレス発表された事故、トラブル情報

情報の発信元となる事業所から加盟事業所に発信された情報を以下に示す。

「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定（以下「原子力安全協定」という。）に基づき発信された情報は『原子力安全協定に基づく』と記載した。

① 株式会社ジェー・シー・オー

(a) 総合排水処理棟における火災について

（令和6年10月23日発生）

- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「総合排水処理棟における火災について」が、令和7年3月27日に配信された。

② 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所

(a) プルトニウム燃料第三開発室における分電盤内の焦げ跡の確認について
（令和7年5月23日発生）

- ・「JAEA核サ研 プルトニウム燃料第三開発室における分電盤内の焦げ跡の確認について」が、令和7年5月26日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第1報）「プルトニウム燃料第三開発室におけるこげ跡の確認（火災）について」が、令和7年6月3日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「プルトニウム燃料第三開発室におけるこげ跡の確認（火災）について」が、令和7年9月16日に配信された。

(b) 再処理施設分析所 低放射性分析室におけるグローブボックスの汚染確認について

（令和7年6月20日発生）

- ・「JAEA核サ研 再処理施設分析所 低放射性分析室におけるグローブボックスの汚染確認について」が、令和7年6月25日に配信され

た。

③ 日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所

(a) 東海第二発電所 中央制御室内制御盤における火災の発生について

(令和7年2月4日発生)

- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「東海第二発電所 中央制御室内制御盤における火災の発生について」が、令和7年6月16日に配信された。
- ・「東海第二発電所 中央制御室内制御盤における火災の発生について（中間とりまとめ）」が、令和7年6月16日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第3報）「東海第二発電所 中央制御室内制御盤における火災の発生について」が、令和7年8月19日に配信された。
- ・「東海第二発電所 中央制御室火災を踏まえた再発防止対策及び安全管理の徹底について（最終報告）」が、令和7年8月19日に配信された。

(b) 東海第二発電所 原子炉建屋地下1階溶接用ケーブル(接地線)からの火災の発生について

(令和7年5月30日発生)

- ・「東海第二発電所 原子炉建屋地下1階溶接用ケーブル(接地線)からの火災の発生について」が、令和7年6月2日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第1報）「東海第二発電所 原子炉建屋地下1階 溶接用ケーブル（接地線）からの発火について」が、令和7年6月9日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「東海第二発電所 原子炉建屋地下1階 溶接用ケーブル（接地線）からの発火について」が、令和7年8月19日に配信された。

(2) 各事業所の判断で情報交換するもの

- 1) フォーラムの開催等安全管理上有益な情報（加盟事業所が参加可能なもの）
令和7年3月3日以降、情報提供はなかった。
- 2) 緊急時を想定した訓練に係る情報（加盟事業所が視察可能なもの）
令和7年3月3日以降、情報提供はなかった。
- 3) 安全管理に有用な情報
令和7年3月3日以降、情報提供はなかった。

4. 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく令和7年度の通報連絡を主体とした総合訓練は、令和7年

7月3日（木）に三菱原子燃料株式会社を発災事業所として実施した。

協力要請を全加盟事業所に通報連絡、東海地区活動本部要員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区活動本部要員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした訓練を実施した。

通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び緊急事態協力活動本部要員の招集に問題ないことを確認した。

5. その他（県等からの協力依頼）

（1）令和7年度 茨城県通報連絡訓練

〔訓練実施期間〕 令和7年6月16日（月）～8月6日（水）（実績）

〔東海ノアへの通報〕 事業所（株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所、三菱原子燃料株式会社、日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所、核物質管理センター 東海保証措置センター）

〔対応結果報告〕 令和7年8月7日（木）に県へ送信

6. 広報活動

（1）ホームページの運営

東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介した。

1）ホームページの更新

① 令和7年6月27日

② 令和7年9月30日

Ⅱ 下期活動計画

令和7年度下期の活動計画の[A 概要]、[B 詳細]は次のとおりである。

A 概要

東海ノア協定令和7年度年間活動基本計画に基づき、「安全協力委員会及び活動推進幹事会の開催」「自主保安に係る点検協力活動」「安全教育に係る協力活動」「情報の交換等に係る協力活動」を通じて、下期も東海ノア協定加盟事業所の施設の安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の高揚に努める。

また、東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介する。

- (1) 安全協力委員会は2回（令和7年10月、令和8年3月）開催予定。
- (2) 活動推進幹事会は2回（令和7年12月、令和8年3月）開催予定。
- (3) 自主保安に係る点検協力活動は、令和7年11月26日に、日本核燃料開発株式会社を対象事業所として実施予定。
- (4) 安全教育に係る協力活動では、「第1回安全教育研修」を令和7年10月7日に日本原子力研究開発機構原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センターで、「第2回安全教育研修」を令和8年2月13日に日本原子力発電株式会社東海事業本部東海総合研修センターで開催予定。
「安全教育・訓練に関する相互協力」を令和7年10月から開始予定。
- (5) 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動では、「火災等の事故、トラブル関連情報」の発災事業所からの発信を行う。
また、事業所訓練等見学会を開催予定。
- (6) 緊急事態発生時における体制の整備を継続する。
- (7) 東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介する。

B 詳細

1. 安全協力委員会の開催（2回予定）

- （１）第５３回安全協力委員会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和７年１０月 日（ ）【予定】
- （２）第５４回安全協力委員会（対面）
〔開催日〕 令和８年３月中旬【予定】

2. 活動推進幹事会の開催（2回予定）

- （１）第１１３回活動推進幹事会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和７年１２月中旬【予定】
- （２）第１１４回活動推進幹事会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和８年３月上旬【予定】

3. 自主保安に係る点検協力活動

- （１）令和７年度
〔実施日〕 令和７年１１月２６日（水）【予定】
〔対象事業所〕
 - ・日本核燃料開発株式会社
〔点検協力実施者〕
 - ・原子燃料工業株式会社 東海事業所 （代表者）
 - ・三菱マテリアル株式会社
那珂エネルギー開発研究所
 - ・株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所

4. 安全教育に係る協力活動

- （１）安全教育研修の開催
 - １）令和７年度 第１回
〔開催日〕 令和７年１０月７日（火）【予定】
〔場 所〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
〔講 師〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター講師
〔参加者〕 協定加盟８事業所から１３人参加予定
〔カリラム〕
 - ・原子力概論１（講義）
 - ・原子力概論２（講義）

- ・放射線の人体影響と放射線の防護（講義）
- ・各種放射線の測定（実習）

2) 令和7年度 第2回

〔開催日〕 令和8年2月13日（金）【予定】

〔場 所〕 日本原子力発電株式会社東海事業本部 東海総合研修センター

(2) 安全教育・訓練に関する相互協力

〔実施予定期間〕

1) 安全教育・訓練内容及び懸案事項の調査

令和7年10月～12月

2) 協定加盟事業所内での共有及び解決策（案）の検討

令和8年1月～令和8年3月

5. 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動

(1) 事故トラブル情報の配信

協定加盟事業所において発生した事故トラブル情報およびその他有益なものについて、発災事業所から協定加盟全事業所へ公表情報等の配信を行う。

(2) 事業所訓練等見学会の開催

協定加盟事業所が実施する緊急時を想定した訓練のうち、公開可能な訓練や施設見学会等について、情報の発信元となる事業所から開催案内を行い、参加者を募る。

6. 緊急事態発生時の協力体制の整備

(1) 緊急事態発生時における体制の整備

緊急事態発生時における体制の整備については、活動本部要員等に交代が生じた都度、本部要員の登録更新を行い体制の整備を図る。

7. 広報活動

(1) ホームページの運営

東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介する。

1) ホームページの更新

① 令和7年12月【予定】

② 令和8年 3月【予定】

以 上

令和7年度 年間活動基本計画表（原子力事業所安全協定運営要項第2条第1項に基づく）

	令和7年									令和8年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 安全協力委員会							△ 第53回				第54回△	
2. 活動推進幹事会			▲6/16 第111回			▲9/30 第112回			△ 第113回		第114回 △	
3. 自主保安に係る点検協力活動							△ 11/26 日本核燃料開発（株）					
4. 安全教育に係る協力活動 (1) 安全教育研修 (2) 講演会・講習会 (3) 自衛消防隊研修 (4) 安全教育・訓練に関する相互協力							△10/7 第1回（原子力機構） 総合支援センター			△2/13 第2回（原電） 総合研修センター		
			▲6/17 県立消防学校及び4消防本部協力依頼			▲9/5 自衛消防隊研修(消防学校) 中止 テキストで自己研鑽		安全教育・訓練に関する懸案事項の調査、その懸案事項の解決策を事務局及び協定加盟事業所間で検討する				
5. 情報の交換等に係る協力活動 (1) 情報交換する項目 ・事故・トラブル情報 （プレス情報発信等） (2) 事業所判断での情報交換 ・参加可能なフォーラム等 ・視察可能な訓練 ・安全管理に有用な情報	3/27 JCO		▲ 6/16 原電2件 ▲ 5/26 核サ研 ▲ 6/25 核サ研 ▲ 6/2 原電 ▲ 6/3 核サ研 ▲ 6/9 原電			▲ 8/19 原電3件 ▲ 9/16 核サ研						
6. 緊急事態を想定した協力活動 (1) 訓練 (2) 協力体制の整備 （組織・施設情報含む）				▲7/3 東海ノア総合訓練 （発災事業所：三菱原子燃料株式会社） （茨城県通報連絡訓練に連動して、通報、招集（模擬）を実施）								
	随時見直し・整備											
7. その他 （県等からの協力依頼）			茨城県通報連絡訓練 訓練期間（実績）6/16～8/6 ▲8/7 茨城県通報連絡訓練対応結果 報告を県に送信									
8. 広報活動 (1) ホームページの運営			6/27▲				9/30▲		12/ △			3/ △